

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成28年9月1日

至 平成28年11月30日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤崎 義久
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤崎 義久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	5,954,852	6,715,841	22,017,919
経常利益 (千円)	1,475,182	1,642,147	4,072,155
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	1,034,468	1,126,887	2,725,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,014,954	1,090,188	2,487,295
純資産額 (千円)	23,744,704	25,596,215	24,901,535
総資産額 (千円)	37,122,262	41,640,763	39,553,662
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	41.95	45.68	110.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	41.91	45.20	109.53
自己資本比率 (%)	63.3	60.7	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧・復興事業や切迫する大規模地震、激甚化する水害・土砂災害などに備える社会インフラの整備、また長寿命化対策を図る防災関連事業等が国の重要施策として、引き続き全国的に進められている中にあります。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に構築できる等「建設の五大原則」に基づく優位性があり、自然災害から人命、財産を守る技術として評価され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、圧入機サイレントパイラーを使用する防災関連の公共工事を中心として需要が伸びており、ラインナップ全体を通して好調に推移しております。

また、既設構造物を撤去することなく機能の再生・強化を図れる「ジャイロプレス工法」は「インプラント堤防」の整備などで採用が広がるなか、当工法に対応した新型の回転切削圧入機サイレントパイラーF301-G1000、F401-G1200、F501-G1500の開発を行い、まず特定顧客向けのレンタル運用を開始しました。

これらは地球規模で喫緊の課題である地震、津波、洪水、土砂災害などに備える防災インフラの構築はもとより、老朽化と過密化が進む都市再生整備において真価を発揮する製品であり、当社の今後の発展に大きく寄与するものとして期待しております。

圧入工事業におきましては、地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。構造形式も、鋼矢板や鋼管杭などを連続して地中に押し込み強靱な堤体を構築する従来の方式だけでなく、鋼管杭の飛び杭施工により合理的な壁体を早期に構築する「スキップロック工法」や、止水性と剛性に優れ経済的にメリットのある「コンビジャイロ工法」など、当社独自技術による施工方法の採用が広がっており、高知海岸をはじめ、岩手県や徳島県等で着実に工事実績を伸ばしております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,715百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,599百万円（同9.9%増）、経常利益1,642百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,126百万円（同8.9%増）となりました。

当社グループでは、「インプラント工法で世界の建設を変える」を経営方針に、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を基本戦略とする「中期経営計画（2016年8月期－2018年8月期）」にもとづき、引き続き事業のさらなる発展に向け活動してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

売上高は4,842百万円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント利益は1,580百万円（同10.3%増）となりました。

②圧入工事業

売上高は1,873百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は337百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加して、41,640百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において1,610百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において476百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加して、16,044百万円となりました。これは、前受金等の流動負債の増加1,567百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少175百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加して、25,596百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は241百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	25,368,728	25,370,728	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	25,368,728	25,370,728	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日(注)	16	25,368	14,837	5,861,378	14,837	7,021,655

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 692,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,643,600	246,436	—
単元未満株式	普通株式 16,028	—	—
発行済株式総数	25,352,028	—	—
総株主の議決権	—	246,436	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,400	—	692,400	2.73
計	—	692,400	—	692,400	2.73

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,462,780	4,482,338
受取手形及び売掛金	6,537,891	8,022,727
製品	670,240	657,204
仕掛品	2,213,324	2,294,673
未成工事支出金	102,875	21,655
原材料及び貯蔵品	2,160,971	2,200,125
繰延税金資産	1,243,020	1,250,075
その他	239,971	314,970
貸倒引当金	△9,709	△11,676
流動資産合計	17,621,367	19,232,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,827,076	3,991,232
機械装置及び運搬具	9,725,222	10,073,158
土地	9,538,581	9,534,190
建設仮勘定	2,047,009	2,047,088
その他	848,292	873,652
減価償却累計額	△7,344,710	△7,567,257
有形固定資産合計	18,641,472	18,952,065
無形固定資産	120,287	116,292
投資その他の資産		
投資有価証券	877,420	915,628
繰延税金資産	407,149	383,385
その他	1,885,965	2,041,298
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,170,534	3,340,312
固定資産合計	21,932,295	22,408,669
資産合計	39,553,662	41,640,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753,888	7,326,610
短期借入金	282,180	282,180
未払法人税等	887,522	484,850
前受金	2,583,463	3,698,510
賞与引当金	615,542	146,382
その他の引当金	6,573	10,866
その他	975,936	1,723,374
流動負債合計	12,105,108	13,672,774
固定負債		
長期借入金	931,237	860,692
製品機能維持引当金	593,507	566,616
退職給付に係る負債	172,978	170,369
その他	849,296	774,094
固定負債合計	2,547,018	2,371,772
負債合計	14,652,127	16,044,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,846,540	5,861,378
資本剰余金	7,006,857	7,021,695
利益剰余金	12,253,164	12,960,838
自己株式	△302,865	△302,958
株主資本合計	24,803,696	25,540,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,377	△3,356
為替換算調整勘定	△201,757	△265,477
その他の包括利益累計額合計	△232,135	△268,834
新株予約権	329,974	324,095
純資産合計	24,901,535	25,596,215
負債純資産合計	39,553,662	41,640,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,954,852	6,715,841
売上原価	3,414,556	3,916,356
売上総利益	2,540,296	2,799,484
販売費及び一般管理費	1,084,938	1,199,762
営業利益	1,455,357	1,599,722
営業外収益		
受取利息	5,448	78
不動産賃貸料	8,493	8,493
受取保険金	—	23,668
為替差益	10,325	8,845
その他	3,547	11,221
営業外収益合計	27,814	52,307
営業外費用		
支払利息	2,085	1,654
不動産賃貸費用	3,498	3,015
保険解約損	—	2,944
その他	2,405	2,267
営業外費用合計	7,988	9,882
経常利益	1,475,182	1,642,147
特別損失		
固定資産廃棄損	2,268	—
特別損失合計	2,268	—
税金等調整前四半期純利益	1,472,913	1,642,147
法人税等	438,445	515,260
四半期純利益	1,034,468	1,126,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034,468	1,126,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,034,468	1,126,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,512	27,020
為替換算調整勘定	△32,026	△63,719
その他の包括利益合計	△19,514	△36,698
四半期包括利益	1,014,954	1,090,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,954	1,090,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
日本ジュウキケンセツ㈱	4,622千円	日本ジュウキケンセツ㈱	3,361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	201,128千円	338,097千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

平成27年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・419,171千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・17円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成27年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成27年11月26日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

平成28年11月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・419,212千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・17円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成28年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成28年11月30日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,045	1,778,806	5,954,852	—	5,954,852
セグメント間の内部 売上高または振替高	247,872	—	247,872	△247,872	—
計	4,423,918	1,778,806	6,202,724	△247,872	5,954,852
セグメント利益	1,432,481	326,219	1,758,701	△303,344	1,455,357

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,344千円には、セグメント間取引消去△1,403千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,940円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,842,721	1,873,120	6,715,841	—	6,715,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	293,360	19,364	312,724	△312,724	—
計	5,136,082	1,892,484	7,028,566	△312,724	6,715,841
セグメント利益	1,580,663	337,126	1,917,789	△318,067	1,599,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,067千円には、セグメント間取引消去△8,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,441円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円95銭	45円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,034,468	1,126,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,034,468	1,126,887
普通株式の期中平均株式数(株)	24,657,145	24,670,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円91銭	45円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,402	261,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年10月8日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 6,264個 (普通株式 626,400株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。